

「家庭欄」にみる生活の諸問題（3）

——新聞記事の内容分析を通して——

市川孝一

はじめに

本稿は、前号（『生活科学研究』第5集）の拙稿「『家庭欄』にみる生活の諸問題(1)」の続篇である。このテーマを取り上げたきっかけなどについては前号でもふれてあるが、簡単に繰り返すと次のようなものである。——どの新聞にも必ず「家庭欄」というものが設けられている。そしてこの「家庭欄」は、われわれの生活、暮らしの問題を扱っている。それならば、逆に「家庭欄」の記事を分析すれば、現在のわれわれの生活が抱えている問題がどのようなものであるのか、われわれの暮らしの中で何が問われているのかということが明らかになるだろう。そのような実に素朴な発想がその出発点となっている。

そして、分析の方法も実に素朴なもので、とにかく、代表的な新聞の「家庭欄」にはどんなことが載っているのかと、すべてリストアップしチェックしてみようということから始めた。そうすることによって、少なくともわれわれの生活の諸問題の現状、われわれの生活のあり様のおおまかな姿が明らかになるのではないかと考えたからである。

しかし、こうした試みは、いわゆる「定点観測」という方法であり、5年、10年と同じ試みを続け、データが積み重なって来たところではじめて意味を持つ、実はかなり気の長い時間のかかる素朴な方法なのである。従って1年や2年では何らはっきりした成果は出ないのはある意味で当然のことである。従ってしばらくは中間報告という形で、データの集積を待ちたいと思う。

方法——集計及び分析

方法といっても、前回同様極めて素朴なものである。（ただ前回と違う点は、対象を三大紙に限定したことである。『朝日新聞』『家庭欄』、『毎日新聞』『家庭』、『読売新聞』『婦人とくらし』——いずれも朝刊。1983年5月、6月、7月の3か月分が対象である。）具体的な手順を簡単に繰り返しておく、次の通りである。まず、最初にと

にかく、すべての「家庭欄」の記事をその大小の別なく、一つ一項目として取り出す。次にそれを「連載記事」と「単発記事」の2つに分け、それぞれを前回示した分類項目に従って区分するというきわめて単純なものである。（分類項目は今回多少手直ししてある。）

従って、ここに上って来る数字自体に決定的な意味があるというわけではないが、おおまかに傾向を知る上で助けにはなるので、以下表によって、それを示しておきたい。

表-1が、単発記事の新聞別件数（3か月分合計—以下同様）、表-2が朝日新聞の連載記事のタイトルと連載形態、件数（項目数）を同様の分類に従って示したもの。表-3、表-4は『読売新聞』『毎日新聞』の場合のそれぞれ同じケースについての数字である。

考 察

先にも述べたように、現在までで明らかになったわずか2年分のデータで、何かを言うことは非常に困難であるし、あまり意味のないことでもある。従って、ここではほんの一、二の問題点を指摘するにとどめる。

別の言い方をすれば、これだけのデータからでも言えることだけを見ていこうということである。そうしたものとしてまず上げられるのはトピックス記事の特徴である。

一つの目立った特徴として、「反戦平和運動」の項目の激減を指摘したい。これはわずか一つの例にすぎないが、この中に新聞記事の大きな特性が象徴的にあらわれているという意味でも特に注目しておきたい。先に数字を云々することの無意味さに言及しながら、ここで「数」を論じることは矛盾しているという印象を与えるかもしれないが、この程度の大きな差が出てくればまた問題は別である。

それではなぜこの「反戦平和」の項目は激減したのか。答は実は非常に簡単なのである。'82年分での項目に分類されたものは、具体的には「反核」運動関係の記事で、特にこの分析の対象となった5月～7月頃はそれがかな

表一 単発記事件数 ('83. 5. 6. 7)

	朝日	毎日	読売
家計	1	4	1
(衣)	17	17	11
衣食住(食)	25	13	20
(住)	6	3	1
福祉・厚生	7	6	5
女性問題(婦人問題)	9	11	6
青少年問題	—	4	1
児童(子ども)	—	6	14
乳幼児	4	9	5
余暇(趣味娯楽)	12	14	9
保健衛生	1	2	—
(健康)	1	10	7
反戦平和運動	0	5	2
(社会運動)	4	4	1
教育	3	17	1
家族問題	1	1	4
つきあい	0	1	—
生活環境	2	—	1
消費者問題	1	1	12
(消費者運動)	—	—	—
消費生活情報	18	32	16
その他	13	—	—

りの盛り上りを見せていた時期だったのである。「反核」運動はまさに当時の「トピック」であったわけだ。

その時々で話題になっているものを追うということが、新聞も含めたマスコミの一つの本質的機能だといえればそれまでだが、その時話題になっているものだけを取り上げるというのがマスコミの使命ではない。ここに、日本のマスコミあるいはジャーナリズムの“熱し易く冷め易い”体質がよくあらわれている。(もちろん、これは一時的な盛り上りしか達成できない。日本の「反核」運動自体の弱さ、受け手である日本人自身の“熱し易く冷め易い”体質こそが問題だという言い方もでき、実は両者はパラレルの関係にあるのだが……)

国際婦人年には、女性問題の記事が突然増え、国際障害者年には、障害者問題を扱った記事が多くを占めるようになったという現象とまさに同じ構図である。そしてこれは、前号で紹介した柳田国男が指摘した新聞記事分析の限界についての論点にもつながる問題である。

もう一点は、必ずしもここ二年分のデータだけから言えるという問題ではないが、極めて今日的な問題として、

表二 朝日新聞 連載もの('83. 5. 6. 7)

分類	タイトル	連載形態	記事数
衣(食)住	おそうぎのヒント	毎日	85
	野菜細見	月1回	3
	献立教室	〃	3
	おばあちゃんのおやつ 牛、豚、鳥を食べる前に	〃 不定期	3 6
家族問題	「私の」意見・異見	連続	17
	企業社会のはざままで	〃	5
	親と子のきずな 妻たちの離陸	〃 〃	15 1
生活情報	生活メモ (暮らしのヒント)	毎・金 不定期	12 32
	毎月の案内	月1回	3
乳幼児	幼い子のいる暮らし	毎・火	13
児童(子ども)	母と子の試聴室	毎・金	10
	子どもの本だな	月1回	3
教育	図書館を考える	不定期	3
生活環境	暮しと緑	不定期	5
社会運動	守ろう緑	〃	3
エッセイ	時のかたみ	毎・日	5
	村に吹く風	毎・日	9
連載コラム	本だな	不定期	23
	ひととき	毎日	90

最近「家族」や「家庭」が注目されてきているのではないかということである。今まで生活の基盤として疑われることのなかった「家族」や「家庭」というものの根本的な問い直しがなされているのではないかということである。あるいはまた、それとの関連で、家庭におけるまたは社会における男女の性役割の問題が再検討を要する問題として注目されているのではないかということである。これは、'82年の連載記事や特集記事の中にもいくつか関連記事を見出すことは出来るし、'83年の場合でいえば、朝日の連載記事「家族」がまさにこれにあたるだろう。(この記事は、10回のシリーズに分けて、1983年1月3日から、12月13日まで実に一年間長期連載された。——後に『家族 何が病んでいるのか』という単行本にまとめられ出版された。1984年1月朝日新聞社)

このように、「家庭欄」の中に見え隠れしていた「家族」の問題の重要さ、深刻さを改めてわれわれに認識させたのが昭和58年度版『国民生活白書』(1)である。「ゆとりある家計と新しい家族像を求めて」と題されたこの白書は、国民生活白書としては初めて正面から「家族」をテーマとして取り上げたという点で注目される。

あるいはもっと正確に言うなら国民生活白書ですら、家族の問題を取り上げざるを得なかった。あるいは、い

表-3 読売新聞

連載もの('83. 5. 6. 7)

分類	タイトル	連載形態	記事数
衣 食 住	きょうの料理	毎日	76
	インディオの食生活	不定期	5
食 住	おしゃれ診断	毎・金	12
衣 食 住	住まいのゼミ	毎・水	10
生活情報	お知らせ	不定期	55
	行事のしおり	毎・月	13
	生活メモ	毎・日	14
	ワンポイント	毎・金	14
	主婦手帳	不定期	3
	各月のイベント 催しもの案内	月1回 月2回	3 6
余 暇 (趣味・娯楽)	家庭でゲーム	毎・土	10
	みんなの園芸	毎・土	13
乳 幼 児	新米パパの育児日記	毎・水	8
児 童 (子ども)	母と子のレコード	不定期	26
	母と子の図書館	毎・月	12
女性問題	パートに出たら	不定期	53
社会運動	なかまとコミュニティ	毎・日	7
消費者問題	安全ですか	毎・火	10
健 康	Dr. トピック	毎・月	14
福 祉	高齢化ノート	月1回	3
教 育	漢字読み書き	不定期	12
	季節のいろいろ	毎・土	12
そ の 他	お天気教室	毎・木	12
連載コラム	体験ルポ	毎・火	6
	本だな	不定期	39
	お茶の間スポット	〃	38
	赤でんわ	毎日	63
	人生案内	〃	90
	子どもの詩	〃	79
	おはようズーム	〃	85
	女性ライブラリー	毎・日	14
	こだま	月1回	3
	家庭のひろば	〃	3

ち早く家族の“危機”を察知して、抜け目なく“先手”を打ったというべきか。(2)

いずれにせよ、直接新聞記事を対象とする議論からは離れるが、ここで、少しこの国民生活白書における家族についての議論を見ておきたいと思う。

まず、その“危機感”のきっかけとなったものとして、白書は、「家族」が人々の意識の面では生活上重要なものにとらえられているにもかかわらず、経企庁の「社会指標試算」⁽³⁾によると、(他の指標が着実な伸びを示している中で、「家族」の項目だけが低下している点を指摘している。(図-1参照)

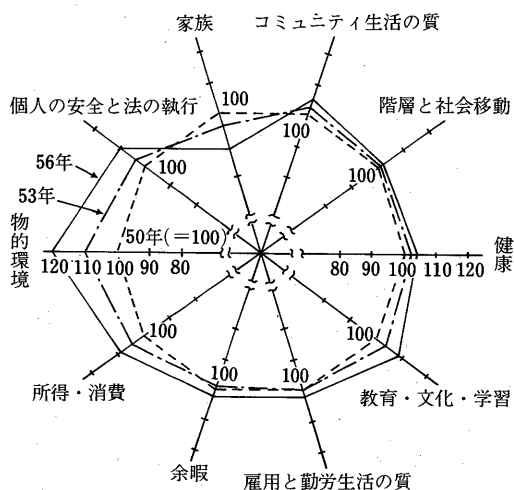
表-4 毎日新聞

連載もの('83. 5. 6. 7)

分類	タイトル	連載形態	記事数
衣 食 住	食卓の一品	不定期	62
	おふくろの味 専科	毎・土	12
	(野菜でつくるおやつ)	不定期	5
	夏に食べる'83 検証食品添加物急増	〃	5
食 住	ファッション・あい	毎・水	13
衣 食 住	住まいを考える	毎・金	12
	新インテリア考	毎・金	11
	お風呂の科学	毎・土	8
	民具をご存じですか 耐久消費材修理のポイント	不定期	15 5
衣 食 住	梅雨時の衣食住	不定期	2
生活情報	毎日夫人	不定期	13
	まち、ひと、はなし	毎・日	14
	催しもの案内	不定期	43
	季節のこぼこ 生活ペンリ張	月1回 毎・月	3 14
保健衛生 (健康)	あなたのカルテ	毎・火	11
	街の診察室	〃	11
	ドライバー体操	不定期	4
	健やかに	毎・火	12
	やさしい眼科学	〃	12
歯と歯医者さんの常識	不定期	2	
余 暇 (趣味・娯楽)	花とみどり	毎・火	13
	何でも入門	不定期	7
	日本陶芸展から ホーム園芸	〃 月1回	7 3
教 育	枝里子の気分はサイエンス	毎・月	12
	雑学事典	毎・木	13
	あのね	毎・木	13
	根源にふれる教育	不定期	6
	夏休みこんな工夫を	〃	5
	学生アルバイト最前線	〃	5
	放課後のベンチで	毎・木	11
	教室から	毎・木	13
安全な野外活動のために	不定期	2	
ミニ・ミニ東西	毎・木	13	
グループピアノ指導と第三の波	不定期	2	
乳 幼 児	大きい子・小さい子	毎・水	13
	おもちゃ時計	月1回	4
	とまどうママたち	不定期	6
家 計	ホームエコノミー	毎・土	12
児 童 (子ども)	おはようどうわ	毎・土	12
	母と子のレコード	不定期	10
	子どもの本	月1回	3
福祉・厚生	ほけの先生のえらいこっちゃ	毎・月	12
	お元気ですね	〃	12
	老後を考える船の旅	不定期	2
	アメリカの老人たち	〃	2

女性問題 (婦人問題)	新「おとこ、おんな」考	不定期	4
	女の会社レポート	〃	2
社会運動	海外協力隊の女性たち	不定期	30
消費者問題	相談カードから	毎・金	8
エッセイ	ハーフタイム	毎・水	13
	隆一コーナー	毎・木	13
	こころ模様	毎・金	12
	私の絵暦	月1回	3
	風車の国のスケッチブック	〃	3
その他	母を語る	毎・日	14
	わが家そして街へ	月1回	3
	新婚ヨーロッパツアー同行記	不定期	2
	テレックス	不定期	3
	裏方さん	毎・火	13
	私の二世ちゃん	不定期	15
	男が光る時、沈む時	〃	2
	サウスポーでいいんじゃない	〃	6
連載コラム	女の気持ち	毎日	89
	ほん	不定期	26
	読者の手記	月1回	3

図1. 社会目標にみた指数値の推移 (50年=100)



(備考) 経済企画庁「社会指標試算」による。
『昭和58年度 国民生活白書』p. 81

言い換えると、離婚や家庭内及び校内暴力、独居老人などの問題が社会問題化している現状がこの数字に反映されているということでもある。

従って、以下白書は、戦後の日本の家族をめぐる経済社会環境の変化と背景を追いながら、現代日本の家族における「夫婦」、「子供」及び「高齢者」の三つに焦点をあてて、その現状を行動及び意識の両面から、かなり詳細に論じ分析している。

ここではそのうち、いくつかの論点だけに焦点を絞って議論を進めていくことにする。白書は、まず家族を〈婚姻と血縁を基礎とし、夫婦を中心に、その近親者らとともに営まれる生活共同体〉ととらえ、それは「社会の基本的な構成要素として、種族保持を中心とした生殖機能、生産・消費等の経済機能、子育て等のしつけ・養育機能のほか、家族構成員の安らぎを含む相互扶助機能等を有している」(同白書 p.82) としている。

ところが、こうした家族機能に弱体化の懸念と変化が生じているというのが白書の日本の家族の現状認識であり、結論を先に言えば、そうした「弱体化が懸念されている家族のもつ様々な機能の活性化を図ることが必要である」(同白書 p. 256) というのがその対応策の基本的方向を示した「解答」(提言) となっている。

しかし、この家族機能の弱体化(あるいは縮小化)は歴史的な趨勢であり、家族社会学の「常識」であって、今さら驚いて指摘するようなことではない。

なるほど、かつて家族は生産、消費という経済機能は

もとより、養育、教育、娯楽、保護、宗教等々の多様な機能をその内を含んでいた。それが産業化(工業化)の進展にともない、生産の場は家族から明確に切り離され、教育は学校へ、娯楽は娯楽機関(施設)へというように次々に家族の担っていた機能は、家族の外へ出て行き、「社会的なものによって代替されるようになったのである。

こういう流れが、「家族機能の縮小化あるいは喪失化」と呼ばれる事態で、こうなるとそれでは一体家族にはどんな機能が残ることになるのかという議論が当然出てくることになる。

この議論に関しては、実はいろいろな説があり、論者によって意見が別れるところだが、例えば、「消費」「養育」「愛情の授受」などの機能を上げるのが一般的だといえよう。「愛情の授受」という言い方は抽象的であるが、他にも家族成員の「人格安定化機能」(わかりやすく言えば精神安定化機能)などの表現もある。要するに、伴侶性とか愛情とかいう絆以外に家族の結合を支える基盤がないということで、極めてモロく壊れやすいというのはある意味で当然のことなのである。

ところが、白書はこうした点には承知の上で敢えて触れず、家族の諸機能の活性化を図ることを勧めるのである。——「……家庭におけるしつけ・養育機能、あるいは地域との連帯も含めた相互扶助機能を充実し、また先人から受け継がれてきた文化や生活知識の継承機能などを新たな視点から見直していくことが重要であろう。」

(同白書 p. 256) 「……家族の構成員がそれぞれの役割に応じた責任ある態度で家族の善意や役割の再認識をすすめることが必要である。この認識に基づき個々の家庭が個性ある生活をつくり出し、自立自助の努力を惜しむことなく生活の質的向上を実現させることによって、精神的、肉体的な緊張や疲労から解放される安らぎの場とすることが求められているといえよう。同時に自らの家庭が魅力と自信に満ちたものとして創造されることを目指すことが必要であろう。」(同) というような“美辞麗句”が並べたてられている。

しかし、これではあまりにも“精神訓話”的で教訓的な精神論すぎはしないだろうか。そしてこれは「むすび」の次の文章でピークに達する。「……改めて夫や父の責任と役割を認識し、その構成員がそれぞれの役割と責任を全うしながら、地域社会との連帯や公的部門による環境条件の整備等とあいまって、新しい家族像を現実のものとして創造していくことが望まれる」(同白書 p. 259)

経済・社会構造や産業構造の変化から必然的にもたらされるという側面を正面に出さず、行政の対応策もあいまいにしたまま、今さら“お父さん頑張っ!”といわれても、これは“ムシがいい家族論”であって、「夫と父の責任という、いささか復古調の官製家族観にとどまっている。」(『朝日新聞』1983. 10. 28夕刊解説記事)と批判されても無理のないことである。

いささか結論を急ぎすぎたが、白書は国際比較のさまざまなデータを用いて、子ども数の減少、世帯規模の縮小、離婚の増加、高齢化の進行などは欧米諸国と共通の世界的趨勢であることは認めている。特に離婚をタブー視する傾向が弱まったこと、中高年の離婚の増加、妻の側からの離婚の申し立ての増加、夫婦の固定的分業観(「夫は仕事、妻は家事」)に対して、若年女性を中心にこれを否定する意識変化が進んでいることなどが新しい特徴点として指摘されている。(これらの具体的な諸問題については別の機会に詳しく論じようと思う。)

しかし、同時に白書は日本における“違法結婚率”の高さ、非嫡出子の割合の圧倒的な低さなどのデータを引き、欧米諸国に比べれば、総じて日本の家族の現状がまだまだ“健全”で、よりよい状態にあることも認めている。危機感を強調しつつも安堵感ものぞいているのである。そうだとすれば欧米諸国に比較すれば、日本の家族の現状はまだまだそれ程深刻ではないという見方もできるにもかかわらず、この時期に国民生活白書のメインテ

ーマとして「家族」を取り上げた方のことをむしろ問題にすべきだという議論も成り立つわけである。先に「先手をとって」と表現したのはまさにこういったことをさしているのである。これは言わずもがなのことであるが、「家族」こそ社会の秩序の根幹であるという誰でも知っている明白な事実にかかわってくることなのである。

それはともかくとして、白書は同時に、日本の家族をめぐる問題の中には欧米諸国と共有する“新しい”問題と、むしろアジア諸国との類似が見られる“古い”(伝統的な)要素とが混在していることを指摘している。この点は、日本の他の社会現象を見るときに例外なく問題にされることだが、“新しいもの”と“古いもの(伝統的なもの)”の共存、混在の姿を明確に見据えていかなければならない。言葉をかえていえば何が変り、何が変らないのかということである。

日本の家族をめぐる状況が今一つの過渡期、混乱期にあることは事実で、だからこそわれわれは「家族」や「家庭」の問題に注目するわけだが、その場合重要なことは絶えず「生活者」という視点を忘れないことだと思う。あまりにも素朴な結論であるが、「生活者」にとって「家族」とはいかなるものなのか、どうあるべきものなのかということ絶えず中心にすえて今後の議論を進めたいものである。

注

- (1) 経済企画庁編『昭和58年度版国民生活白書——ゆとりある家計と新しい家族像を求めて——』大蔵省印刷局発行、1983年
- (2) 何しろ白書全体の3分の2を「日本の家族の現状」と題する第II章にさいているという“異例”の扱いである。朝日新聞の白書紹介の記事は“高まる「家族」への関心”を大見出しにし(1983年10月28日夕刊)、東京新聞の解説では、「今回の国民生活白書の特徴は、家族を焦点にすえていることであろう。」(杉田弘子「白書を読んで」1983年10月28日夕刊)と述べられている。
- (3) 「社会指標」とは「国民生活の諸側面あるいは、社会的諸目標分野の状態を貨幣的指標のみならず、非貨幣的指標をも用いて、包括的かつ体系的に測定するための統計指標体系」(同白書 p. 80)である。簡単にいってしまえば、生活の質的レベルを示すひとつの“ものさし”である。